

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
(注)	平成26年4月28日から本店は下記に移転する予定です。
本店の所在の場所	東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館12階
【電話番号】	03-5805-3975(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役(管理部管掌) 染谷 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03-5805-3975(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役(管理部管掌) 染谷 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高(千円)	236,288	288,866	1,049,907
経常利益(千円)	9,463	52,241	73,638
四半期(当期)純利益(千円)	5,283	33,153	30,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,715	36,738	41,755
純資産額(千円)	1,220,473	1,351,342	1,288,113
総資産額(千円)	1,415,739	1,600,566	1,561,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.45	21.15	19.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3.39	20.35	19.11
自己資本比率(%)	86.2	84.4	82.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境としては、国内経済は緩やかに回復し、輸出が持ち直しに向かい各種政策の効果が下支えとなり景気の回復基調が続くことが期待されております。またグローバル市場では欧州の景気が持ち直しの兆しがある中で、アメリカの景気が緩やかに回復し、中国の景気拡大のテンポが安定化するなど弱い回復が続いているものの底堅さも見られる状況にあります。

当社グループの主要な事業領域である携帯電話市場においては、スマートフォンの市場規模が急激に拡大するなかで、海外メーカー各社が国内市場・グローバル市場においてシェアを伸ばし、その中でも中国メーカー等が急激にシェアを拡大するなど大きな変化がおきております。このような状況の中、当社グループとしては、前期に開拓した海外メーカー各社での追加案件の獲得、新規顧客の開拓に向けた営業活動を積極化させてまいりました。

ネットワークサービス分野では、当社グループ製品のサービス事業への展開を推進すべく、画像共有等のアプリケーションを開発・展開し、収益の拡大及びネットワークサービスでの知見の獲得に努めました。また先行的な研究開発投資も継続的に行っており、画像アノテーションをはじめとする技術の開発・蓄積を行ってまいりました。

また車載・監視カメラ等、各種業界での画像処理に対するニーズの高まりを捉え、ビジネスチャンスを拡大するため、試作や案件獲得に向けた営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、288,866千円(前年同四半期比22.3%増)となりました。また海外子会社を含む海外事業展開での費用抑制や一部遅延等があり、営業損益につきましては43,317千円の営業利益(前年同四半期は営業損失2,904千円)となりました。経常損益につきましては円安傾向が続いたことにより52,241千円の経常利益(前年同四半期比42,778千円増)、四半期純損益につきましては33,153千円の四半期純利益(前年同期比27,869千円増)となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりです。

売上区分別売上高の内訳

	平成25年10月期 第1四半期連結累計期間		平成26年10月期 第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ロイヤリティ収入(千円)	187,437	79.3	250,717	86.8
サポート収入(千円)	16,987	7.2	29,448	10.2
開発収入(千円)	31,864	13.5	8,700	3.0
合計(千円)	236,288	100.0	288,866	100.0

(注)上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,427,593千円となり前連結会計年度末に比べ56,178千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が76,264千円、前払費用が5,073千円増加し、売掛金が23,148千円、仕掛品が5,002千円減少したことによるものであります。固定資産は172,973千円となり、前連結会計年度末に比べ16,778千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が14,300千円、無形固定資産が4,075千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,600,566千円となり、前連結会計年度末に比べ39,400千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は184,299千円となり前連結会計年度末に比べ16,022千円減少いたしました。これは主に前受金が36,464千円増加し、買掛金が8,782千円、未払金が19,998千円、未払法人税等が18,702千円減少したことによるものであります。固定負債は64,924千円となり、前連結会計年度末に比べ7,805千円減少いたしました。これは主に長期借入金が7,710千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、249,224千円となり、前連結会計年度末に比べ23,828千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,351,342千円となり前連結会計年度末に比べ63,228千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金が13,245千円及び資本剰余金が13,245千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が33,153千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、33,351千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,584,200	1,584,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	1,584,200	1,584,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日(注)	20,200	1,584,200	13,245	852,870	13,245	801,540

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,562,600	15,626	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	1,564,000	-	-
総株主の議決権	-	15,626	-

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,308	1,132,573
売掛金	294,660	271,511
仕掛品	5,663	660
前払費用	11,768	16,841
その他	3,012	6,004
流動資産合計	1,371,414	1,427,593
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,400	26,869
工具、器具及び備品(純額)	12,023	9,253
有形固定資産合計	50,424	36,123
無形固定資産		
ソフトウェア	35,857	32,450
その他	5,294	4,625
無形固定資産合計	41,152	37,076
投資その他の資産		
敷金及び保証金	97,956	99,456
その他	218	317
投資その他の資産合計	98,175	99,773
固定資産合計	189,751	172,973
資産合計	1,561,166	1,600,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,191	9,408
1年内返済予定の長期借入金	38,475	36,558
未払金	31,516	11,517
未払法人税等	20,851	2,148
未払費用	10,532	11,921
前受金	73,161	109,625
その他	7,595	3,119
流動負債合計	200,322	184,299
固定負債		
長期借入金	49,210	41,500
繰延税金負債	4,091	3,913
資産除去債務	19,427	19,510
固定負債合計	72,729	64,924
負債合計	273,052	249,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	839,625	852,870
資本剰余金	788,295	801,540
利益剰余金	350,678	317,524
株主資本合計	1,277,241	1,336,885
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,871	14,457
その他の包括利益累計額合計	10,871	14,457
純資産合計	1,288,113	1,351,342
負債純資産合計	1,561,166	1,600,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	236,288	288,866
売上原価	65,903	91,577
売上総利益	170,385	197,289
販売費及び一般管理費	173,289	153,971
営業利益又は営業損失()	2,904	43,317
営業外収益		
受取利息	6	2
為替差益	12,501	9,179
その他	246	17
営業外収益合計	12,755	9,198
営業外費用		
支払利息	387	274
営業外費用合計	387	274
経常利益	9,463	52,241
税金等調整前四半期純利益	9,463	52,241
法人税、住民税及び事業税	4,393	19,266
法人税等調整額	214	178
法人税等合計	4,179	19,088
少数株主損益調整前四半期純利益	5,283	33,153
四半期純利益	5,283	33,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,283	33,153
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,431	3,585
その他の包括利益合計	7,431	3,585
四半期包括利益	12,715	36,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,715	36,738

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりでありませ

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	16,094千円	22,167千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3円45銭	21円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	5,283	33,153
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	5,283	33,153
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,532,800	1,567,454
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3円39銭	20円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	25,763	61,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

株式会社 モルフォ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水上 亮比呂	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡島 國和	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。